

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	保育士宿舍借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	111,265	121,792	132,000	112,221	120,347
	国支出金	74,136	83,401	91,978	77,587	80,231
	財 府支出金	0	0	0		0
	源 市債	0	0	0		0
	内 その他（ ）	0	0	0		0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	37,129	38,391	40,022	34,634	40,116
14	人件費（b）	4,100	4,050	4,050	4,050	4,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	115,365	125,842	136,050	116,271	124,547

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	決算	112,221	34,634		決算			
			予算	120,347	40,116		予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	補助対象となる保育士・保育教諭数	人	280	263
	②	上記①にかかる年間経費	千円	121,792	112,221
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	434,971	426,696
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	保育人材の確保及び就業継続は喫緊の課題であることから、当事業はその課題を解消することが目的となっており、令和6年度では対象となる保育士・保育教諭1人あたり年間430千円程度が補助されている（国の制度改正による補助単価の見直しにより、令和2年度からは金額が減少している。）。対象となる経費として賃料、共益費、礼金、更新料、駐車場があり、上限はあるもののこれらの年間経費を補助することで保育士が個人で賃貸物件を契約するよりも負担が軽減され、職場に近い場所に住居を置くことで就業継続や新たな人材の確保に資するため、有効性は高い。また、当事業には特定財源として国庫補助金が充当されており、一般財源での負担は総事業費の約1/3に抑えられている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することで質の高い教育・保育サービスの提供に寄与する。
----	---